



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 清登
(氏名) 大田 英治
配当支払開始予定日

TEL 0587-34-3011
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,943	△0.7	154	△52.1	442	△23.8	△309	—
24年3月期	10,016	△12.0	323	△60.3	581	△35.8	115	△67.8

(注) 包括利益 25年3月期 918百万円 (755.6%) 24年3月期 107百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△24.95	—	△1.1	1.5	1.6
24年3月期	9.31	—	0.4	1.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,260	27,760	91.7	2,241.27
24年3月期	30,179	27,020	89.5	2,178.17

(参考) 自己資本 25年3月期 27,760百万円 24年3月期 27,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	557	2,202	△178	11,376
24年3月期	1,313	△1,718	△192	8,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	173	150.4	0.6
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	148	—	0.5
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	11.0	140	△13.2	215	△0.8	155	△6.3	12.51
通期	10,600	6.6	300	98.3	440	△0.6	318	—	25.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,079,525 株	24年3月期	13,079,525 株
② 期末自己株式数	25年3月期	693,249 株	24年3月期	674,295 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,402,498 株	24年3月期	12,405,371 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,223	△6.5	11	—	369	22.3	△275	—
24年3月期	7,728	△12.5	△19	—	301	15.1	△125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△22.23	—
24年3月期	△10.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	20,635	89.1	18,390	89.1	1,484.79	89.1	1,484.79	
24年3月期	21,781	86.3	18,791	86.3	1,514.83	86.3	1,514.83	

(参考) 自己資本 25年3月期 18,390百万円 24年3月期 18,791百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている将来に関する事項は、この決算短信の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢等に関わるリスクや不確実性により変更される可能性があります。

(添付資料)

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題や新興国経済の減速などから、年度前半は低調に推移しましたが、欧州債務危機に対する制度的対応の進展や、中国における安定成長軌道の回復、さらには米国における雇用改善及び住宅価格・株価の上昇などによって、年度後半には回復基調を取り戻しました。一方、わが国経済は、衆議院の解散頃までは復興需要を背景とする緩やかな回復に留まっていますが、デフレ脱却を目指す新政権の発足後、金融緩和などにより円高修正や株価上昇が進んで、景気の先行きに明るさが見られるようになりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力すると共に、I T Oフィルム事業の生産体制・販売体制を強化するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。

また、こうした自動車ビジネスやI T Oフィルム事業に加えて、環境・エネルギーなどの新成長市場をはじめ、住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両などの内需関連市場に向けてもソリューション営業活動を強化するとともに、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとするべく、無錫工場や深圳工場の整備を推進してまいりました。

しかしながら、当社グループの主要ユーザーである日系電機大手各社の業績不振もあり、当連結会計年度の売上高は99億4千3百万円（前期比0.7%減）、営業利益は1億5千4百万円（前期比52.1%減）となりました。一方、円安の進行により為替差損が為替差益に転じたことなどから、経常利益は4億4千2百万円と、前期比23.8%減に留まりました。また、基幹業務システム関連の固定資産除却損失や春日井工場の移転決定に伴う減損損失などを特別損失として計上したことから、当期純損失は3億9百万円（前期は当期純利益1億1千5百万円）となりました。

(次期の見通し)

海外において、景気が緩やかながら持ち直しつつある中、国内においては政府・日銀の連携による金融緩和の影響で、円高修正・株価上昇が新年度に入ってから続き、景気回復への期待が高まっています。欧州における債務問題の再燃や米国・中国の景気腰折れといった懸念は残るものの、内外の景気は当面の間、緩慢ながらも回復が続くものと見られます。

こうした経営環境の中で、当社グループは、国内においてはH V ・ E V の販売増加をにらんだ自動車ビジネスの拡大を目指すとともに、スマートフォンやタブレット型端末の画面などに用いられるI T Oフィルムの事業を推進してまいります。

また、海外においては、無錫・深圳の2工場をフルに活用して地産地消をさらに強化し、現地メーカーとの価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高106億円、営業利益3億円、経常利益4億4千万円、当期純利益3億1千8百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28億8千5百万円増加し、113億7千6百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億5千7百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2億1百万円、減価償却費6億5千万円、減損損失2億1千万円、固定資産除却損益による収入3億6千8百万円、売上債権の減少による収入2億6千万円によるものと、仕入債務の減少による支出5億1千9百万円、法人税等の支払による支出1億9千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は22億2百万円となりました。これは主に、定期預金の純減少額8億2千3百万円、有価証券の売却及び償還による収入5億4百万円、有形固定資産の取得による支出5億8千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入17億3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千8百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億6千1百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	90.3	90.2	90.3	89.5	91.7
時価ベースの自己資本比率	42.8	48.4	42.2	36.0	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,859.5	1,932.8	1,928.3	963.2	189.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金6円とさせていただき予定であります。この結果、中間配当金6円とあわせて年間12円となる予定であります。

また、次期(平成26年3月期)の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力市場であるグローバルな電子機器市場に軸足をおきながら、今後成長が期待される自動車・新エネルギー分野の顧客や鉄道車両・環境・アミューズメントなどの内需型顧客の開拓により一層注力し、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① 一昨年の東日本大震災発生を踏まえ今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震や風水害等の自然災害や、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）の整備を進めてまいります。
- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野、スマートフォンやタブレット型端末の画面などに用いられるITOフィルムの事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,467,853	8,850,066
受取手形及び売掛金	2,870,678	2,718,658
有価証券	4,601,958	7,502,777
商品及び製品	411,406	493,882
仕掛品	92,364	106,308
原材料及び貯蔵品	97,720	132,133
繰延税金資産	161,945	136,504
その他	277,957	330,673
貸倒引当金	△3,296	△2,920
流動資産合計	17,978,587	20,268,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,876,053	2,826,427
減価償却累計額	△2,176,405	△1,424,255
建物及び構築物 (純額)	1,699,647	1,402,172
機械装置及び運搬具	2,255,941	2,376,230
減価償却累計額	△1,360,868	△1,582,517
機械装置及び運搬具 (純額)	895,073	793,713
土地	3,753,892	3,724,085
その他	4,829,027	4,742,547
減価償却累計額	△4,171,317	△4,210,863
その他 (純額)	657,709	531,684
有形固定資産合計	7,006,323	6,451,655
無形固定資産		
投資その他の資産	500,329	102,565
投資有価証券	2,094,816	573,131
長期預金	1,554,292	1,681,996
長期貸付金	1,108	329
繰延税金資産	143,532	125,686
その他	918,041	1,074,684
貸倒引当金	△17,960	△18,096
投資その他の資産合計	4,693,831	3,437,730
固定資産合計	12,200,484	9,991,951
資産合計	30,179,072	30,260,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,624	1,100,393
未払法人税等	116,543	29,301
賞与引当金	223,980	209,690
その他	483,629	363,528
流動負債合計	2,359,779	1,702,913
固定負債		
繰延税金負債	1,579	5,004
退職給付引当金	448,223	435,783
長期末払金	—	337,030
役員退職慰労引当金	334,480	—
その他	14,254	18,331
固定負債合計	798,537	796,149
負債合計	3,158,316	2,499,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,642,439	23,171,702
自己株式	△957,468	△974,359
株主資本合計	29,370,100	28,882,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,387	115,383
為替換算調整勘定	△2,411,731	△1,236,882
その他の包括利益累計額合計	△2,349,344	△1,121,499
純資産合計	27,020,755	27,760,972
負債純資産合計	30,179,072	30,260,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,016,388	9,943,623
売上原価	5,439,799	5,371,991
売上総利益	4,576,589	4,571,632
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	861	△106
役員報酬及び給料手当	1,977,324	1,967,237
賞与引当金繰入額	172,311	157,949
退職給付費用	116,896	125,458
役員退職慰労引当金繰入額	14,780	2,550
支払手数料	306,903	321,050
その他	1,664,159	1,842,705
販売費及び一般管理費合計	4,253,237	4,416,844
営業利益	323,351	154,788
営業外収益		
受取利息	136,057	127,533
受取配当金	6,362	4,765
為替差益	31,046	93,982
不動産賃貸料	36,563	37,879
仕入割引	9,482	8,321
その他	51,834	34,994
営業外収益合計	271,345	307,477
営業外費用		
支払利息	1,364	2,949
売上割引	3,244	2,193
たな卸資産廃棄損	—	4,900
賃貸収入原価	6,243	6,062
その他	2,725	3,610
営業外費用合計	13,577	19,716
経常利益	581,120	442,548
特別利益		
固定資産売却益	412	82,036
投資有価証券売却益	7,931	17,288
受取保険金	2,670	—
特別利益合計	11,013	99,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	976	6,009
固定資産除却損	53,488	444,322
投資有価証券売却損	4,725	65,453
投資有価証券償還損	13,635	16,612
減損損失	74,739	210,625
子会社清算損	118,122	—
災害による損失	53,508	—
特別損失合計	319,197	743,022
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	272,937	△201,148
法人税、住民税及び事業税	149,786	89,153
過年度法人税等	22,799	—
法人税等調整額	△15,115	19,167
法人税等合計	157,470	108,320
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	115,466	△309,468
当期純利益又は当期純損失(△)	115,466	△309,468

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	115,466	△309,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,646	52,995
為替換算調整勘定	2,512	1,174,848
その他の包括利益合計	△8,133	1,227,844
包括利益	107,333	918,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,333	918,375
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
当期首残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
当期首残高	23,719,256	23,642,439
当期変動額		
剰余金の配当	△192,283	△161,267
当期純利益又は当期純損失(△)	115,466	△309,468
当期変動額合計	△76,817	△470,736
当期末残高	23,642,439	23,171,702
自己株式		
当期首残高	△957,224	△957,468
当期変動額		
自己株式の取得	△243	△16,891
当期変動額合計	△243	△16,891
当期末残高	△957,468	△974,359
株主資本合計		
当期首残高	29,447,161	29,370,100
当期変動額		
剰余金の配当	△192,283	△161,267
当期純利益又は当期純損失(△)	115,466	△309,468
自己株式の取得	△243	△16,891
当期変動額合計	△77,060	△487,627
当期末残高	29,370,100	28,882,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,033	62,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,646	52,995
当期変動額合計	△10,646	52,995
当期末残高	62,387	115,383
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,414,244	△2,411,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,512	1,174,848
当期変動額合計	2,512	1,174,848
当期末残高	△2,411,731	△1,236,882
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,341,210	△2,349,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,133	1,227,844
当期変動額合計	△8,133	1,227,844
当期末残高	△2,349,344	△1,121,499
純資産合計		
当期首残高	27,105,950	27,020,755
当期変動額		
剰余金の配当	△192,283	△161,267
当期純利益又は当期純損失(△)	115,466	△309,468
自己株式の取得	△243	△16,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,133	1,227,844
当期変動額合計	△85,194	740,216
当期末残高	27,020,755	27,760,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	272,937	△201,148
減価償却費	586,213	650,324
減損損失	74,739	210,625
子会社清算損益(△は益)	118,122	—
災害損失	53,508	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,123	△12,439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,180	△334,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,953	△14,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△658
受取利息及び受取配当金	△142,419	△132,299
支払利息	1,364	2,949
為替差損益(△は益)	38,341	△12,773
固定資産除売却損益(△は益)	54,052	368,295
売上債権の増減額(△は増加)	182,010	260,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,445	△84,234
仕入債務の増減額(△は減少)	39,346	△519,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,492	23,643
未収消費税等の増減額(△は増加)	△19,220	19,220
その他	60,518	390,081
小計	1,314,545	613,197
利息及び配当金の受取額	139,146	142,484
利息の支払額	△1,364	△2,949
法人税等の還付額	31,063	—
法人税等の支払額	△169,450	△194,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,941	557,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△924,674	823,100
有価証券の取得による支出	△1,104,993	△102,013
有価証券の売却及び償還による収入	1,811,552	504,193
有形固定資産の取得による支出	△839,731	△586,305
有形固定資産の売却による収入	4,273	97,805
無形固定資産の取得による支出	△74,787	△54,533
投資有価証券の取得による支出	△1,430,067	△202,384
投資有価証券の売却及び償還による収入	850,921	1,739,235
その他	△10,815	△16,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718,322	2,202,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△192,283	△161,267
自己株式の取得による支出	△243	△16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,527	△178,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,293	303,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669,202	2,885,469
現金及び現金同等物の期首残高	9,160,320	8,491,117
現金及び現金同等物の期末残高	8,491,117	11,376,586

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)
連結財務諸表提出会社

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ8,047千円増加し、税金等調整前当期純損失は8,047千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

「電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,178円17銭	1株当たり純資産額	2,241円27銭
1株当たり当期純利益	9円31銭	1株当たり当期純損失(△)	△24円95銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	115	△309
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△)	115	△309
期中平均株式数(千株)	12,405	12,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上

平成25年5月15日

平成25年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成21年3月期	13,153	△17.1	1,297	△57.8	1,662	△47.7	921	△49.9
	平成22年3月期	11,194	△14.9	615	△52.6	796	△52.1	495	△46.2
	平成23年3月期	11,384	1.7	814	32.3	905	13.7	358	△27.7
	平成24年3月期	10,016	△12.0	323	△60.3	581	△35.8	115	△67.8
	平成25年3月期	9,943	△0.7	154	△52.1	442	△23.8	△309	—
個別	平成21年3月期	10,109	△15.9	546	△66.8	795	△53.7	294	△59.2
	平成22年3月期	8,917	△11.8	190	△65.1	398	△49.9	1,278	334.5
	平成23年3月期	8,835	△0.9	160	△16.0	262	△34.3	△99	—
	平成24年3月期	7,728	△12.5	△19	—	301	15.1	△125	—
	平成25年3月期	7,223	△6.5	11	—	369	22.3	△275	—

・連結当期純損失を計上するのは、上場以来初めてのことであります。なお、上場以前に連結財務諸表は作成していません。

2. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成25年3月期実績	平成26年3月期予想
設備投資		452	1,400
減価償却費		650	640

以上